

◆龍ヶ崎市財政収支見通し(令和3年2月現在)

※項目別に百万円単位で四捨五入しており、項目の合計値と合計欄の数値が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

項目	R01決算	R02見込	R03推計	R04推計	R05推計	R06推計	R07推計	R08推計	R09推計	R10推計	R11推計
地方税	10,185	10,117	9,578	9,777	10,018	9,987	10,038	10,074	10,011	10,030	10,048
地方交付税	3,403	3,805	3,070	3,121	3,165	3,118	2,962	3,033	3,060	3,017	3,002
地方消費税交付金	1,304	1,487	1,500	1,533	1,663	1,692	1,717	1,723	1,744	1,763	1,783
地方譲与税等	578	535	528	508	511	513	515	517	518	520	521
分担金及び負担金	248	153	138	153	153	152	152	152	151	151	150
使用料・手数料	336	330	331	329	329	328	328	327	326	325	324
国庫支出金	3,763	12,961	4,371	4,091	4,005	3,977	3,955	3,893	3,931	3,968	4,006
県支出金	1,807	1,874	2,089	1,840	1,861	1,880	1,896	1,918	1,937	1,956	1,975
寄附金	169	207	200	200	200	200	200	200	200	200	200
繰入金	894	711	446	26	26	26	26	26	26	26	26
繰越金	850	1,120	1,321	1,009	450	0	0	0	0	0	0
地方債	1,953	2,348	3,150	2,860	2,115	1,672	1,840	1,721	1,747	1,740	1,762
うち臨時財政対策債	921	868	1,542	1,542	921	921	921	921	921	921	921
財産収入・諸収入	646	500	540	542	559	545	546	550	554	558	561
歳入合計	26,137	36,150	27,263	25,990	25,055	24,090	24,175	24,133	24,205	24,252	24,358
人件費(事業費支弁人件費を含む)	4,198	4,375	4,321	4,194	4,257	4,218	4,112	4,157	4,121	4,131	4,064
物件費	3,558	3,372	4,260	3,534	3,585	3,640	3,689	3,736	3,777	3,815	3,853
維持補修費	185	177	213	189	193	196	199	202	204	206	209
扶助費	6,621	6,577	6,591	6,586	6,591	6,597	6,602	6,648	6,696	6,742	6,790
補助費等	3,050	12,321	3,253	3,159	3,189	3,214	3,237	3,257	3,274	3,289	3,305
うち一部事務組合に対するもの	1,564	2,209	1,730	1,765	1,797	1,825	1,850	1,874	1,894	1,914	1,933
普通建設事業費(事業費支弁人件費を除く)	1,987	2,429	2,023	2,504	2,411	1,775	1,355	1,351	1,311	1,264	1,223
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,614	2,564	2,707	2,551	2,571	2,493	2,516	2,595	2,665	2,704	2,788
積立金	176	401	117	111	111	111	111	111	111	111	111
投資及び出資金	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
貸付金	20	20	28	20	20	20	20	20	20	20	20
繰出金	2,607	2,590	2,739	2,691	2,741	2,791	2,841	2,870	2,899	2,929	2,958
歳出合計	25,016	34,828	26,255	25,539	25,670	25,055	24,683	24,947	25,079	25,212	25,322
収支差引	1,120	1,321	1,009	450	△ 615	△ 965	△ 508	△ 814	△ 874	△ 960	△ 964
累積収支不足額	0	0	0	0	△ 615	△ 1,580	△ 2,088	△ 2,903	△ 3,777	△ 4,737	△ 5,701

※臨時財政対策債:地方交付税の一部が振替えられた地方債で、後年度に償還見込額が交付税措置されます。 ※一部事務組合:ごみやし尿の処理、消防など、近隣の市町村と共同で事業を行うために設置された組合です。

※収支の不足分については、毎年度の収支改善の取組や基金からの繰入等により解消していきます。

◆歳出のうちアクションプラン等主要経費見通し

(単位:百万円)

項目	R01決算	R02見込	R03推計	R04推計	R05推計	R06推計	R07推計	R08推計	R09推計	R10推計	R11推計
職員人件費	3,449	3,524	3,433	3,313	3,368	3,320	3,205	3,241	3,196	3,198	3,122
会計年度任用職員経費	570	605	665	657	666	675	684	693	702	711	720
情報システム経費(委託料・リース料)	413	386	383	357	344	344	344	344	344	344	344
公共施設維持管理経費	2,489	2,694	1,802	1,943	1,988	1,736	2,162	2,160	2,137	2,105	2,081
新規建設事業											
道の駅・牛久沼整備		4	▲	▲	▲	▲	▲				
新保健福祉施設整備		0	24	58	469	748	39				
龍ヶ崎市駅ロータリー整備		0	2	▲	▲	▲	▲				
佐貫3号線整備		156	240	361	350	290	200				
防災無線整備		331	97	0	0	0	0				
長戸コミュニティセンター建替え(含道路)		21	194	72	294	25	0				
新学校給食センター整備		12	677	1,046	311	0	0				

※新規建設事業は、アクションプランに登載されている主な事業について、令和2年度～令和7年度の事業費見込を計上しています。実施時期、事業費等は、毎年度見直しを行います。

※道の駅・牛久沼整備事業については、令和3年度以降は事業費未確定のため金額計上していません。

※龍ヶ崎市駅ロータリー整備については、公衆トイレ改修工事実施設計費のみを計上し、その他の事業費未確定のため金額計上していません。

◆地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し

(単位:百万円)

項目	R01決算	R02見込	R03推計	R04推計	R05推計	R06推計	R07推計	R08推計	R09推計	R10推計	R11推計
地方債残高	22,762	22,683	23,320	23,936	23,788	23,266	22,892	22,329	21,730	21,090	20,398
債務負担行為残高	1,608	1,381	1,150	912	705	516	355	211	104	42	19
一般基金残高	5,400	5,355	5,143	5,228	5,313	5,399	5,484	5,569	5,655	5,740	5,826

◆アクションプラン事業費内訳(令和3年2月)

①補助費等

(百万円)

事業名	R03					R04					R05					R06					R07				
	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財
コミュニティバス運行補償	180	0	0	0	180	180	0	0	0	180	180	0	0	0	180	180	0	0	0	180	180	0	0	0	180
マラソン大会	16	0	0	8	8	16	0	0	8	8	16	0	0	8	8	16	0	0	8	8	16	0	0	8	8
計	196	0	0	8	188	196	0	0	8	188	196	0	0	8	188	196	0	0	8	188	196	0	0	8	188

②普通建設事業費

(百万円)

事業名	R03					R04					R05					R06					R07				
	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財
道の駅・牛久沼整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新保健福祉施設整備	24	0	0	0	24	58	0	44	0	15	469	0	352	0	117	748	0	486	0	262	39	0	29	0	10
龍ヶ崎市駅ロータリー整備	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐貫3号線整備	240	115	123	0	2	361	179	163	0	18	350	150	180	0	20	290	145	131	0	15	200	100	90	0	10
防災無線更新	97	0	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長戸コミュニティセンター建替え(含道路)	194	0	173	0	22	72	0	61	0	11	294	0	175	15	105	25	0	22	0	4	0	0	0	0	0
新学校給食センター整備	677	44	489	0	145	1,046	131	722	0	193	311	48	122	0	141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,235	159	882	0	194	1,537	310	990	0	237	1,425	198	829	15	383	1,064	145	639	0	280	239	100	119	0	20

(百万円)

各財源計	R03					R04					R05					R06					R07				
	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財
各財源計	1,431	159	882	8	383	1,733	310	990	8	425	1,621	198	829	23	571	1,260	145	639	8	468	435	100	119	8	208

財政収支見通しの前提条件について

令和3年2月
財政課

◆龍ヶ崎市財政収支見通し(令和3年2月現在)

■共通事項

●推計期間

令和2年度～令和11年度の10年間(令和2年度決算見込、令和3年度当初予算案における傾向を反映)

●推計範囲

地方財政状況調査(総務省)による普通会計(一般会計及び障がい児支援サービス事業特別会計)

●将来人口

(単位:人)

年度	R02	R03	R04	R05	R06
人口	76,988	76,910	76,751	76,592	76,433
年度	R07	R08	R09	R10	R11
人口	76,270	76,032	75,797	75,560	75,325

※「第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」策定の際に用いた、本市人口の将来展望における目標人口から令和2年4月1日現在の人口実績を反映させた推計値としています。

●名目経済成長率

年度	R02	R03	R04	R05	R06
名目 GDP	△4.2%	4.4%	2.2%	2.0%	1.7%
年度	R07	R08	R09	R10	R11
名目 GDP	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%	1.1%

※内閣府による「中長期の経済財政に関する試算」(令和3年1月21日)を参考にしています。

■歳入

●地方税

令和3年度当初予算案に算出した、令和2年度決算見込額及び令和3年度当初予算額を基に推計しています。

市民税は、課税の基礎となる個人所得や企業業績は、経済動向による影響が大きいことから、名目経済成長率を反映させて推計しています。

固定資産税及び都市計画税は、地価変動や家屋の新築、3年に1回の評価替による影響を推計しています。

軽自動車税は、近年の傾向による増加率、4.0%を乗じて推計しています。

市たばこ税は、近年の傾向により、売り渡し本数を前年度△3.0%で推計しています。

●地方交付税

普通交付税は、令和2年度本算定結果及び令和3年度当初予算額をベースに、人口、公債費などの増減見込み及び市税等増減額の75%を反映しています。

特別交付税は、令和元年度決算額をベースに、定額推計しています。

●地方消費税交付金

令和2年度普通交付税交付基準額及び令和3年度当初予算額をベースに推計しています。

●地方譲与税等

令和2年度決算見込額及び令和3年度当初予算額をベースに、定額推計あるいは経済成長率、人口増減率などを反映させて推計しています。

●分担金及び負担金

令和元年度決算額をベースに、定額推計あるいは人口増減率を反映させて推計しています。

●使用料・手数料

令和元年度決算額をベースに、定額推計あるいは人口増減率を反映させて推計しています。

●国庫支出金

令和元年度決算額をベースに、近年の傾向による増加率や経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

●県支出金

令和元年度決算額をベースに、近年の傾向による増加率や経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

●寄附金

令和2年度及び令和3年度は、予算額からふるさと納税寄附金見込額を反映させています。それ以降は、2億円で定額推計しています。

●繰入金

令和2年度及び令和3年度は、決算見込額から特定目的基金及び財政調整基金・減債基金からの繰入額を反映させ、それ以降は、事業計画による定額的な特定目的基金の取崩しのみを想定しています。

なお、新規建設事業のための基金取崩しは、想定していません。

●繰越金

前年度の形式収支が黒字の場合、当該黒字相当額を繰越しています。

●地方債

建設事業債は、令和2年度及び令和3年度は、予算額から地方債の借入額を反映させ、令和4年度から令和7年度は、中期事業計画における普通建設事業費から推計しています。それ以降は、通常事業分として、8億円を定額推計しています。

臨時財政対策債は、令和3年度予算額をベースに定額推計し、実質的な交付税総額の増減は、普通交付税で調整しています。

その他、既存の借換債等の予定を反映しています。

●財産収入・諸収入

財産収入は、基金利子分として、前年度末基金残高見込に0.1%を乗じて推計しています。

諸収入は、令和元年度決算額をベースに、定額推計あるいは経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

その他、単年度で収入が見込まれる場合は、別途加算します。

■歳出

●人件費

人件費は、事業費支弁人件費(普通建設事業に含まれる職員給与など)を含んで計上し、地域手当を9%で算出しています。

議員報酬、特別職給与、審議会等の委員報酬は、令和2年度決算見込額及び令和3年度当初予算額をベースに、定額推計しています。

●物件費

電算委託料・リース料は、令和2年度決算見込額及び令和3年度当初予算額をベースに定額推計し、既存システムの更新費用等を別途加算しています。

施設管理経費及びその他の物件費は、令和元年度決算額をベースに、経済成長率を反映させて推計し、新たに開設する施設の管理経費や、アウトソーシングによる経費等を別途加算しています。

●維持補修費

維持補修費は、経常的な各施設等の損傷などは毎年同程度発生する前提で、令和元年度決算額をベースに、物価上昇相当分として、経済成長率を反映させて推計しています。

●扶助費

扶助費は、現行制度が継続する前提で、令和元年度決算額をベースに、近年の傾向による増加率や対象年齢層の人口増減率を反映させて推計しています。

●補助費等

龍ヶ崎地方塵芥処理組合、龍ヶ崎地方衛生組合、稲敷地方広域市町村圏事務組合などの一部事務組合に対する負担金のうち、運営費負担金分は、令和2年度決算見込額及び令和3年度当初予算額をベースに、経済成長率を反映させて推計しています。工事費及び公債費償還負担金分は、事業計画案等により、各事業年度における一般財源市負担額及び後年度の公債費償還負担見込額を計上しています。

その他に対するものは、令和元年度決算額をベースに、人口増減率を反映させて推計しています。

●普通建設事業費

事業費支弁人件費は除いています。

令和2年度は、決算見込みによる事業費の額を反映させ、それ以降は、通常事業分に、都市再生機構立替返済金及び主な新規建設事業の事業費を加算しています。

普通建設事業費のバランスをとるため、通常事業分について、令和4年度から令和7年度は、中期事業計画における普通建設事業費の合計額(主な新規建設事業を除く。)を計上し、令和8年度以降は、年間12億円を定額推計しています。

●災害復旧費

災害復旧事業は見込みが不可能のため計上していません。

●公債費

既借入金分は、償還計画により推計しています。

借入見込分は、下記の基本借入条件に基づいて償還額を試算しています。

[基本借入条件]

建設事業債:15年償還,うち3年据置,年1.0%,半年賦元金均等償還

臨時財政対策債:20年償還,うち3年据置,年1.5%,半年賦元金均等償還

借換債:5年償還,据置なし,年0.8%,半年賦元金均等償還

●積立金

各年度において、基金利子の積立を想定しています。

歳入でふるさと納税寄附金を計上した場合は、必要経費分(50%相当)を控除した金額を積み立ててい

ます。

●投資及び出資金

令和元年度決算額をベースに、定額推計しています。

●貸付金

令和元年度決算額をベースに、定額推計しています。

●繰出金

公共下水道事業は、公債費の一定割合(公債費から資本費平準化債等を控除した額の50%)で、農業集落排水事業は、公債費相当分で推計しています。

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、介護サービス事業は、令和元年度決算額及び令和2年度決算見込額をベースに、対象年齢層の人口増減率を反映させて推計しています。

◆歳出のうちアクションプラン等主要経費見通し

■職員経費

●職員人件費

人件費のうち常勤職員給与等分を第6次人員管理計画による推計に基づいて計上しています。

●会計年度任用職員経費

人件費のうち会計年度任用職員にかかる報酬、期末手当及び物件費のうち通勤手当相当にかかる費用弁償の合計額を計上しています。令和2年度決算見込額及び令和3年度当初予算額をベースに、実績による人員の増加を見込んで算出しています。

■情報システム経費

物件費のうち電算関連の委託料・リース料分を計上しています。

■公共施設維持管理経費

物件費のうち公共施設に係る管理費、土地賃借料等及び維持補修費のうち公共施設分並びに普通建設事業費のうち公共施設に係る改修工事費、都市再生機構立替返済金の合計額を計上しています。

■新規建設事業

令和3年度主要施策アクションプランに登載されている主な事業について、令和3年度～令和7年度の事業費の見通しを計上しています。

◆地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し

■地方債残高

前年度末地方債残高見込に、各年度の地方債(歳入)を加え、公債費(歳出)のうち元金相当分(公債費の88%で試算)を差し引いた額を計上しています。

■債務負担行為残高

将来負担比率の算定に用いる、債務負担行為に基づく支出予定額(都市再生機構立替返済金等、公債費に準ずる債務負担行為残高)を計上しています。

■一般基金残高

前年度末一般基金残高見込から、各年度の基金繰入金(歳入)を差し引き、積立金(歳出)を加えた額を計上しています。